

世界をみつめて3

メディアと偏見

長谷 邦彦

前回、ハワイに旅したことを書いた。その後、折を見て学生の皆さんに「ハワイから何を連想する?」と尋ねてきた。答えは決まって「青い海、サーフィン、フラダンス、ショッピング」、せいぜい「カメハメハ王」が加わる範囲だ。

これが観光ガイドブックや日常メディアを通じて形成された認識、ステレオタイプである。「常夏のリゾート島」の裏側には、人口の1割にまで減った先住ハワイアンの多くが、欧米式の経済社会になじめず苦しんでいること、米国の植民地支配の後、50番目の州に組み込まれて50年、米国の太平洋支配戦略の要として巨大な軍事基地が存在することなど、ほとんど関心外である。

かく言う私も、カウアイ島で案内してもらったワイメア峡谷—それは火山活動が生み出した大地の裂け目なのだが—その荒々しい光景に息をのんだ後、岩壁の向こう側に大規模なミサイル基地が存在することをグーグルマップで知って、がく然としたものだ。折から北朝鮮の弾道ミサイル実験騒動。島では、米軍の迎撃ミサイルの発射実験がなされていたのだった。

私たちの世界認識はいかにも部分的で、偏っている。その事例を、今登場した北朝鮮についての日本人の感覚からも見てみよう。

「北朝鮮を国家として承認し国交を結んでいる国は世界でいくつ? ①5か国②20か国③100か国④160か国。このうち最も近い数字は?」と問われたら、あなたの答えはどうか。

これまで授業や友人、同僚との会話の中で約200人に尋ねてきた結果は、大半が「中国、ロシア」「イランも?」と首をかしげ、①がほぼ9割、②が10人ほど、③と④はほぼゼロだった。

正解は④。そう、160か国である(外務省のホームページ)。国連加盟190余国の大半が承認しているのである。

なぜ、「5か国前後」の答えが圧倒的なのか。

拉致、核開発、長距離ミサイル発射実験、独裁政権……。北朝鮮の国際関係にからむ新聞、テレビの報道は「6か国協議」「国連安保理」に集中している。「6か国」は、日米韓が北朝鮮と対立し中国とロシアが北に何かと理解を示す構図。安保理は圧倒的に北朝鮮非難のニュースだ。この図式に慣れ親しんだ日本人が、「世界は日米韓とともにある」と感じ、中国とロシアを「例外的な(奇異な)存在」と判断しても不思議であるまい。紛争の渦中であって、自らの正当性を確信するために「こんな国を承認するなど愚かな行為。日本と同調しない国は限られている」と考えるわけだ。こうして偏見は生まれる。

では日米韓はなぜ北朝鮮と対立するのか。米韓と北朝鮮の間では朝鮮戦争(1950~53年)が今も休戦中で、いつでも戦闘再開できる敵対関係にあること。一方の日本は、45年の敗戦で朝鮮半島の植民地支配が終わった後、半島の南半分を支配する韓国とのみ基本条約を結び和解したのに対し、北朝鮮を正統な国家と認めず、過去の清算を済ませていない。

日本の日常メディアは、3か国の対北朝鮮関係が、このように世界の先進国の中で例外的な(特異な)位置にあることをほとんど伝えない。もちろん、北朝鮮側も、現政権による厳しい情報統制下、国営メディアを通して日米韓への強い偏見が国民の間に浸透していることは推測できる。双方が互いに、実体以上の憎悪や恐怖にとらわれること、これこそが戦争の誘因である。

対象を否定的に見る「偏見」を克服するには、相当のエネルギーが必要だ。まずは自ら信じている判断に反するような情報についても受け入れる冷静さ。そして、より水平的で普遍的な価値意識の取り込み。さらには相手との対話と交流を通じて共通の目標を見出し、協働作業を実践する努力。これらの積み重ね以外に道はない。

メディアが「平和」を求めるなら、その作業を応援すべきなのだ。

ながたに くにひこ(教授・メディア論)